CDP シティのご紹介

2021年3月9日 CDP Worldwide-Japan 角田恵里

eri.kakuta@cdp.net



CDPとは





CDPは2000年に設立された国際的な環境非営利組織であり、人々と地球にとって健全で豊かな経済を保つことを目的に活動しています。



CDPは世界的な情報開示システムを運営しています。これにより、企業、都市・地域が環境影響を計測・管理することができます。



世界で最も包括的な自主的報告のデータにより、世界経済においてCDPは環境報告のグローバルスタンダードとなっています。



世界中の投資家、購買企業、政策決定者は、CDPのデータを活用し、情報に基づいた意思決定を行っています。

CDPとは





投資運用額106兆ドルを超える515を超える投資家



購買力**4兆ドル**を超える**155以上**のサプライチェーンプログラムメンバー



9,600社を超える企業(世界の時価総額の5割以上)からの回答



2020年度にJapan500の**65%**が情報開示



850以上の都市、125を超える州・地域が環境インパクトを開示

データの報告プロセス









各イニシアティブへの データ共有・公開 (自治体が選択可能)

シティ質問書



シティ2020質問書の対象トピック



ガバナンスおよび データ管理 気候関連の 危険と脆弱性

機会

排出削減

自治体全体排出量

適応

エネルギー

水セキュリティ

水セキュリティに関する質問



<気候関連の危険と脆弱性>

■2.0b 貴自治体の気候変動リスクおよび脆弱性評価の詳細を添付し、詳細を回答してください。貴自治体の評価の境界に関する詳細を記入してください。そして、これが貴自治体の境界と異なる場合、説明を記入してください。

<適応>

■3.0 「気候ハザード」セクションで特定した気候変動による貴自治体のインフラ、サービス、市民および企業に対するリスクならびにそれらの脆弱性を低減するために講じている主なアクションについて説明してください。

水セキュリティに関する質問



<上水道>

- ▶14.0 貴自治体の上水道の水源をお答えください。
- ■14.1 貴自治体の人口のうち、飲料水の供給を受けている人の割合(%)をお答えください。
- ■14.2 貴自治体では、水セキュリティに対する何らかの現在または将来的重大リスクについて認識していますか?
- ▼14.2a 貴自治体の水セキュリティに対するリスクのほか、リスクの期間とレベルを特定してください。
- ■14.2b 貴自治体が重大な水関連のリスクに曝されていると見なさない 理由を説明してください。

水セキュリティに関する質問

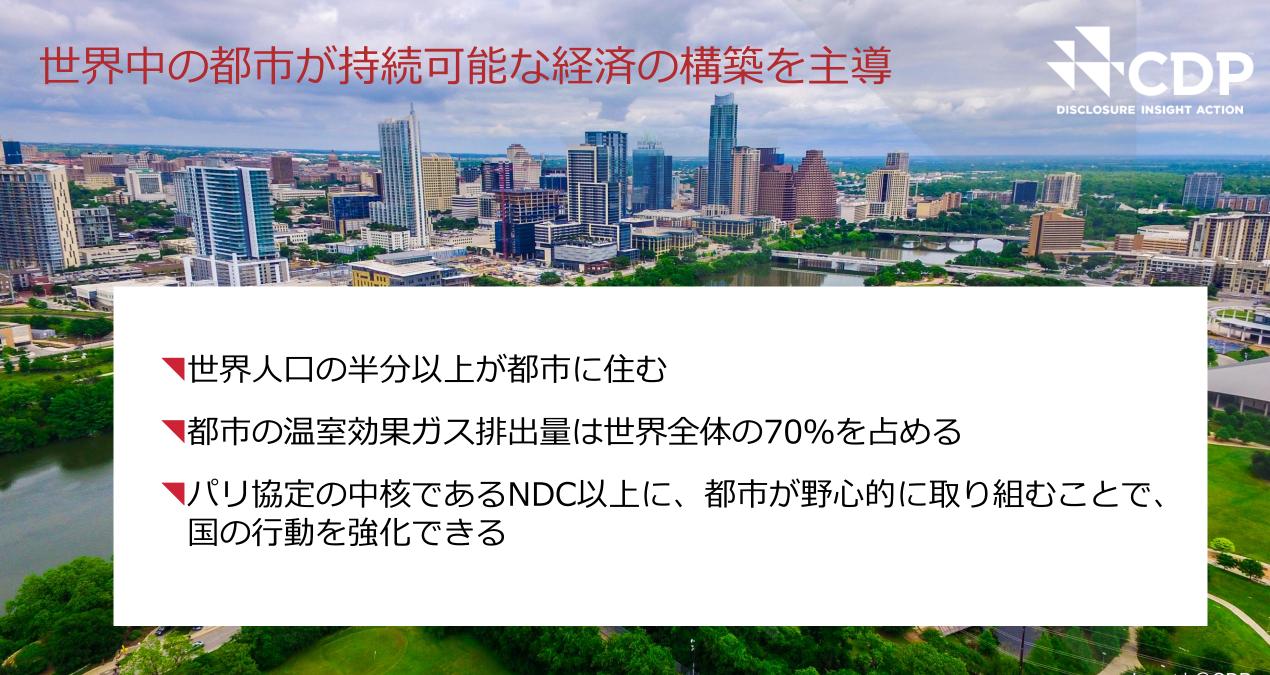


<水管理>

- ■14.3 貴自治体が水セキュリティに対するリスクを軽減するために講じているアクションを選択してください。
- ▶14.4 貴自治体には、公開されている水資源管理戦略がありますか?
- ▼14.4a 貴自治体が公開している水資源管理戦略の詳細を記入してください。
- ■14.4b 貴自治体が公開されている水資源管理戦略を有していない理由を説明してください。

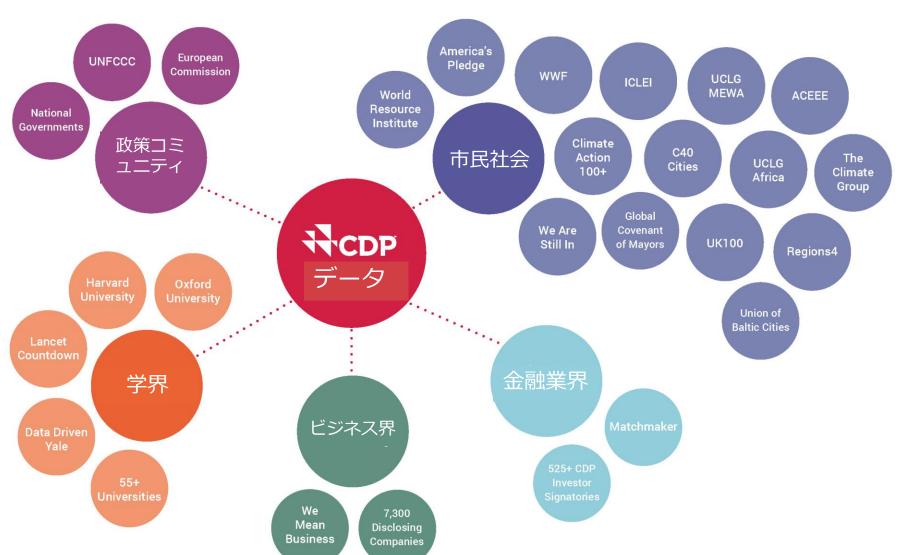
なぜ環境情報の開示が必要か





都市のデータが与える影響は膨大





CDP Data Powers



Technical assistance & capacity building programmes



Cutting edge research & reports



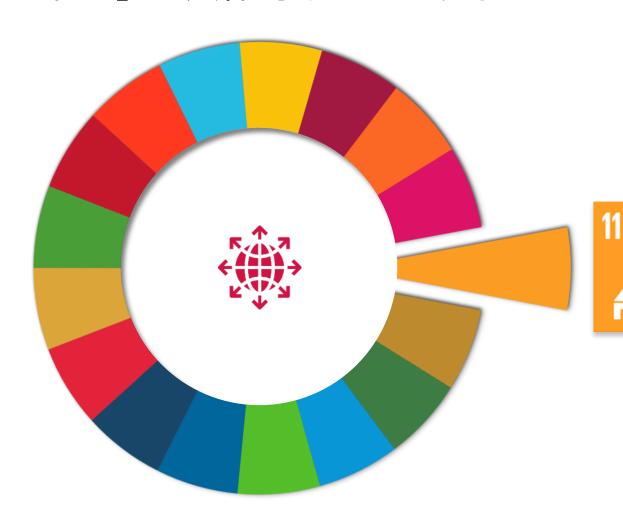
Advocacy for climate action in cities, states and regions at international forums



国際連合 持続可能な開発目標(SDGs)

CDPの質問書は、SDGsの目標11「住み続けられるまちづくりを」の具体的なターゲットのうち、5つと一致している。



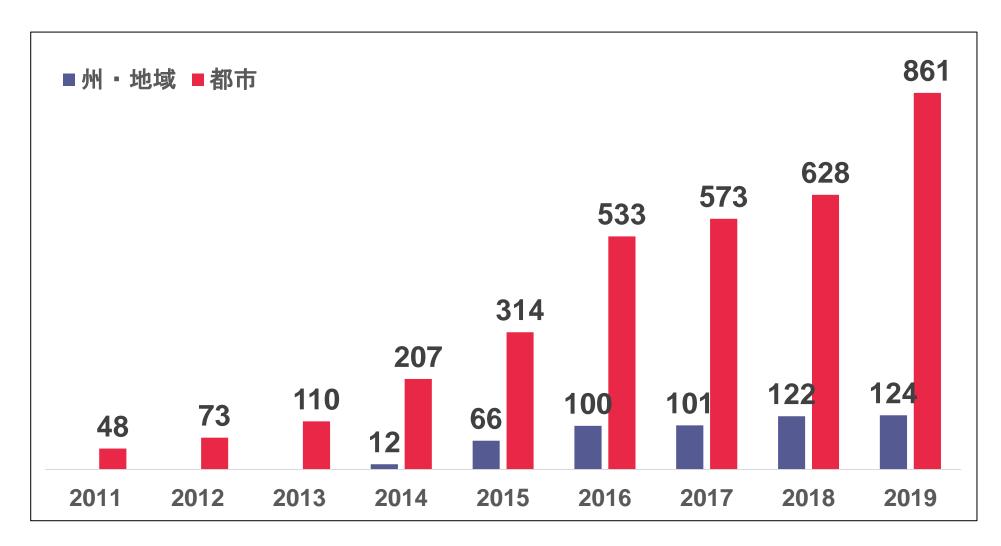


- ▼大気質
- ▼ 緑地や公共スペースの提供
- 11 SUSTAINABLE CITIES 包摂的かつ持続可能な都市化の促進
 - 気候変動の緩和と適応、災害に対するレ ジリエンス
 - ▼ 持続可能かつレジリエントな建造物の整備

www.cdp.net | @CDP

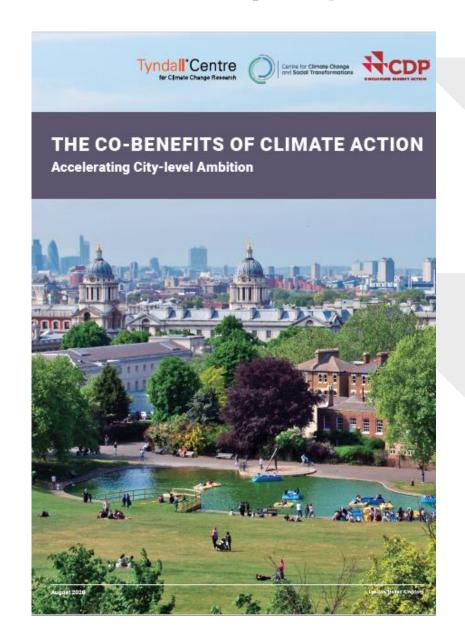
CDPに環境情報を開示する都市は年々増加





気候変動対策のコベネフィット



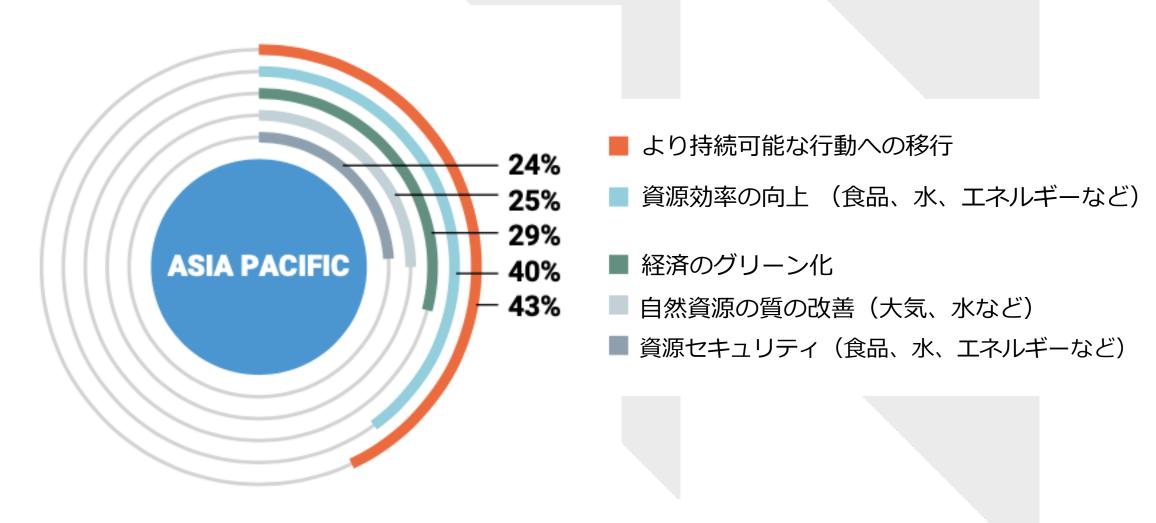


■気候変動対策としてのベネフィット (利益)だけでなく、都市と市民に とって**複数のコベネフィット**を得るこ とができる

情報開示から見られる「コベネフィット」



アジア太平洋地域における最も多く報告された5つのコベネフィット



環境情報開示のメリット



なぜCDPに環境情報を開示するのか



リーダーシップ

国際基準を用いて、リーダーシップと イノベーションをアピールするため、 CDPを通じて「気候変動政策に関する 首長誓約」に誓約する。

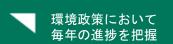




CDPに報告された気候行動データは、国連の非国家主体気候行(NAZCA)のサイトで公開される。

CDP-ICLEIツールの活用

他の都市の部局や機関と関わる



環境データを一つの 場所に統合

世界のネットワークへのアクセス

気候変動への大胆な誓約を掲げる 野心的なグローバルグループに参加する。



570以上の都市、 100以上の州と地域、 6,000以上の企業 がCDPに報告している。

企業との関わり

1000以上

の気候関連プロジェクトが民 間セクターの関与を求める

> その総費用は **520億米ドル**



インサイトとアナリティクス









気候変動ファイナンス

主要投資家が環境問題にどのように取り組んでいるかを理解する。



100兆米ドル以上 の資産を持つ 800人以上の個人投資家と つながる。

容易な報告







気候変動対策の向上

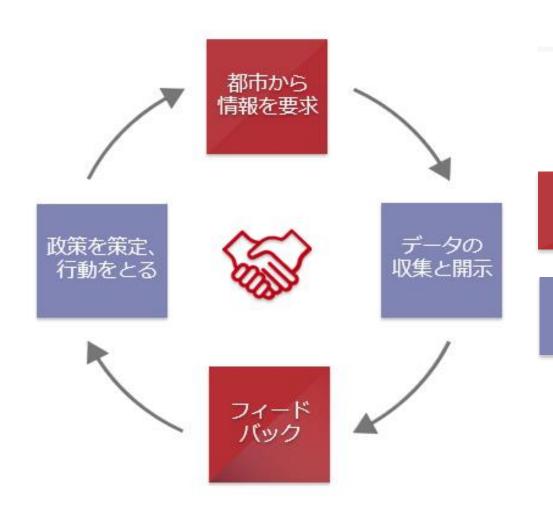
CDPに報告することで、 戦略の実行が必要な分野を 特定し、 十分な計画と行動を確かな

十分な計画と行動を確かな ものとすることができる。

ピーターマリッツバーグ市 (南アフリカ)



気候変動対策の向上



CDPの アクション

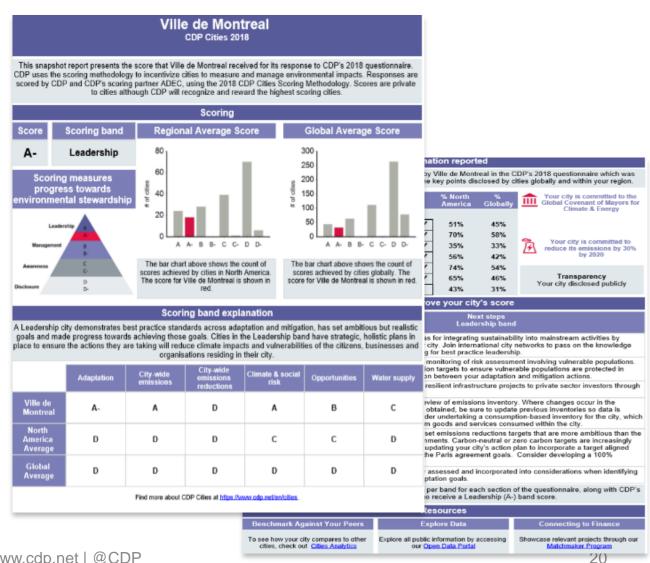
都市の対応

- ■開示サイクルはフィード バック等を通じて気候変動 対策の向上を支援
- ■一回開示した都市の33% が排出削減目標を有するの に対して、三回開示すると その割合が56%に上昇

インサイトとアナリティクス

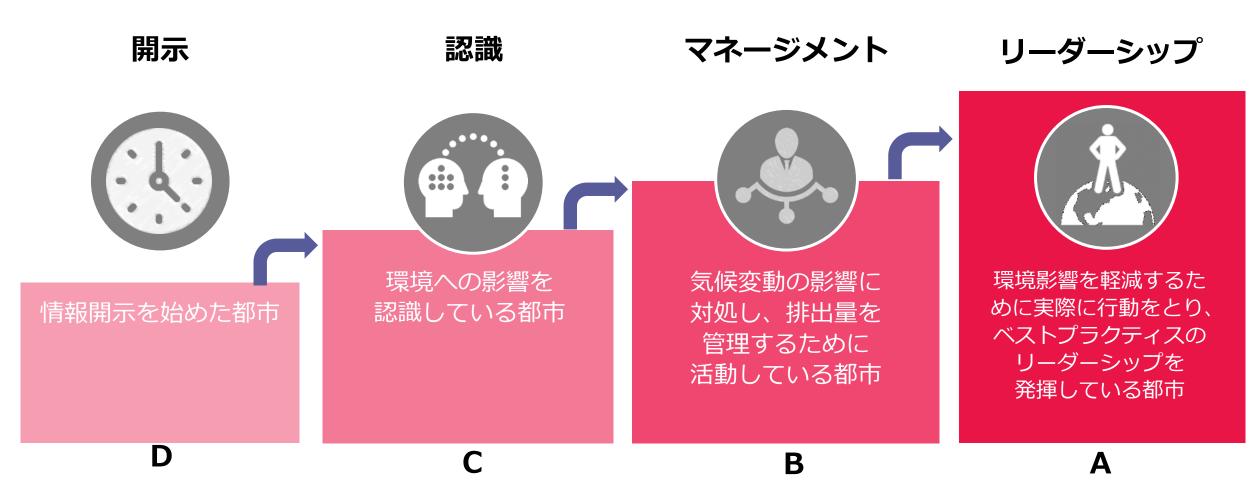


- ■都市データに基づくインタ ラクティブなツールで他の 自治体との比較が可能
- ▼地域の平均値との比較、 ス コアの説明と改善のための リソースの提供 (スナップショットレポート、 フィードバックコール等)



スコアリング

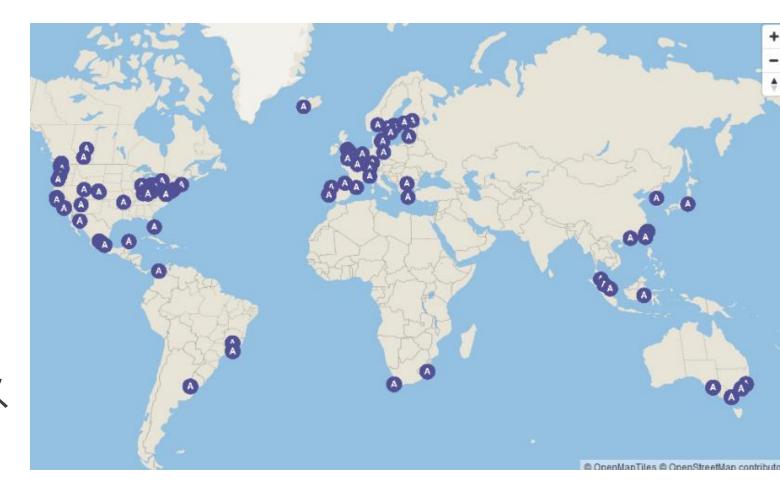




CDP シティ Aリスト



- Aリストの都市数は2018 年の43から2019年には 105に増加
- ■日本では横浜市がAリスト入り
- ■2020年のAリストは88 (各都市のスコアはAリストを除いて非公開)



投資家・企業とのかかわり



- ■国内外の投資やサポートを 呼び込む機会を創出
- ▼企業との連携を促進

■ 気候変動ファイナ ンスへのアクセス (例:ブルーム バーグのMayors Challenge)



1000以上

の気候関連プロジェクトが民 間セクターの関与を求める

> その総費用は **520億米ドル**



グローバルなネットワークへのアクセス



▼気候変動への大胆な誓約を掲げる野心

的なグローバルグループへの参加

提携パートナーズ























































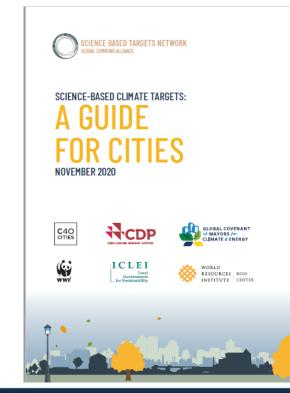












1,000 cities racing to zero emissions

1,000 cities will be recruited to participate in a global movement to address climate emergency

CDP-ICLEI統一報告システムの活用





参加は任意で無料



日本語に対応



回答は埋められる だけ埋める形式



ガイダンス機能は充実

(公開/非公開は選択可能)





▼CDPとICLEIにデータを自動的

▼環境情報を一つの場所に統合

- ▼他の枠組み(GCoM、C40) との 連携・対応
- ■システム内でイニシアティブの 選択が可能



に共有

環境省(R2年度 地方公共団体における地球温暖化対策の 推進に関する法律施行状況調査)との連携



- ▼施行状況調査とCDP シティ質問項目のマッピングを実施
- ▼CDP-ICLEI統一報告システムへの気候変動にかかる情報提供可否の質問において、「情報提供可」とご回答頂いた自治体に対する同報告システムへの入力を支援

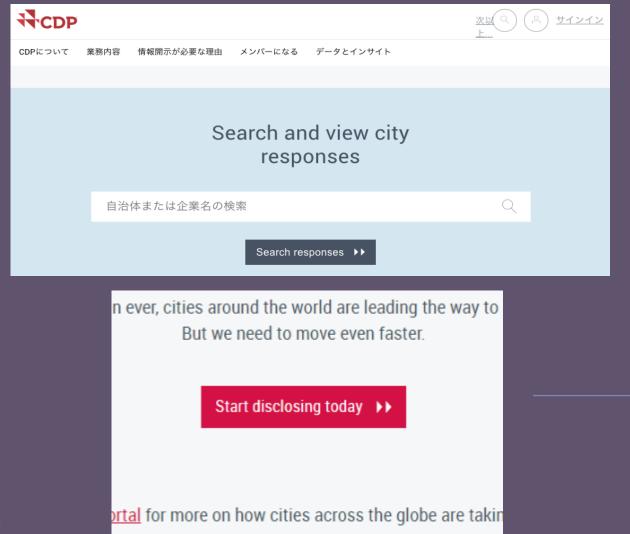
参考:R2年度施行状況調查事前質問

貴団体における C D P (※1) 及び I C L E I (※2) (「CDP-ICLEI統一報告システム」) への気候変動に係る情報提供可否(※3) について、お答えください(SA)

新規ユーザーとして登録



まず、貴自治体がCDPで情報を開示したかどうかをこちらにて(www.cdp.net/cities-discloser)確認する。



Official name of your organization*	
Name of your organization in English*	
Select organization type*	*
Select country*	*
Primary contact	
Title*	*
First name*	

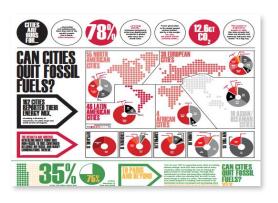
新規ユーザーとして登録



登録はご遠慮なく イクレイ日本事務所 (iclei-japan@iclei.org) か CDPジャパン事務局(cities.japan@cdp.net) まで お問い合わせください!

都市の気候変動対策を年間レポートでハイライト



















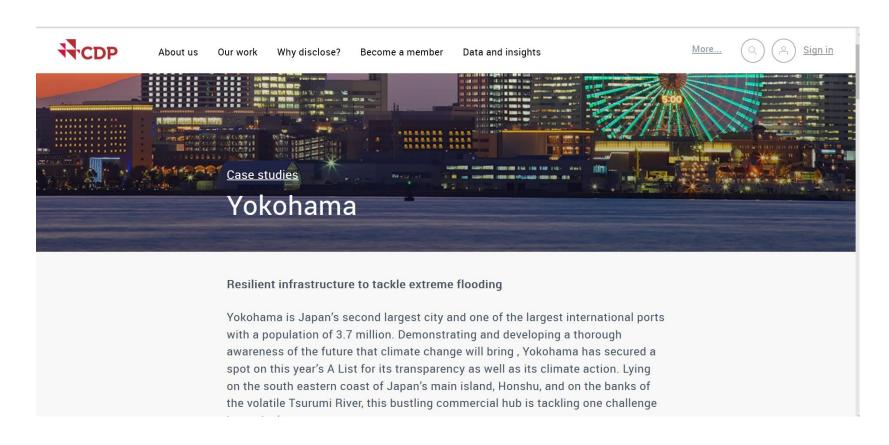
2018 2018

都市の気候変動対策をウェブサイトでハイライト



A List Storiesとして横浜市の事例を紹介

- ▼CDPシティ質問書の <適応>に関する回 答にて、洪水調節機 能として導入された 「鶴見川多目的遊水 地事業」を開示
- ▼鶴見川に隣接して整備された遊水地は、 大雨の際には、堤防 より少し低い「越流 堤」を越えて水が流 入する仕組み



自治体の開示から企業との連携へ

東京都の開示事例

- ▼CDPシティ質問書の<適応>に 関する回答にて、多摩川上流域 の水道水源林の保全・管理を目 的とした「みんなでつくる水源 の森実施計画」を開示
- ■企業と連携した森づくりとして 「企業協賛金制度」を導入し、 資金を確保
- ▼水道局は企業に関する情報を積極的に発信





CDP ジャパン事務局

Address:東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



Tel: +81 (0)3 6225 2232



www.cdp.net/ja/japan(日本語サイト)



Contact email address: cities.japan@cdp.net

